



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.26

第84期 第2四半期決算のご報告 2012年11月1日 ▶ 2013年4月30日

CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	09
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

ビジネスアウトライン

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。

機械事業 メーカー & 専門商社 化学品事業

高い技術と優れた製・

機械事業

Machinery & Equipment Div.

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機や応用装置、あるいは関連機器の製造・販売を行っています。日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。



機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

下水関連

リサイクル関連

石油化学関連

エネルギー関連

食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

● あなたの近くで巴工業は活躍しています。

油井掘削



オイルフィールド向け遠心分離機は、油井掘削時に使用する添加剤と地中からの廃棄汚泥を分離します。分離された添加剤は再利用されます。

下水処理



下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。

化学工業製品



ペットボトルの原料を生産する工程にも利用されています。また、廃棄物中のプラスチックなどを選別して再資源化に貢献しています。



商品を提供し、社会に貢献



化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。



化学品事業は、「輸入商材、ハイテク、環境」をキーワードに高付加価値であり、また巴工業にふさわしい商品の開発を目指して行きます。

合成樹脂関連

機能材料関連

工業材料関連

電子材料関連

化成品関連

その他

● あなたの近くで巴工業は活躍しています。

シリカフェーム



コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱や新幹線のトンネル、飛行場の滑走路などで使用されています。

樹脂



CDの盤面原料、OA機器の部品など、それぞれの用途にあった様々な樹脂を取り扱っています。

添加剤

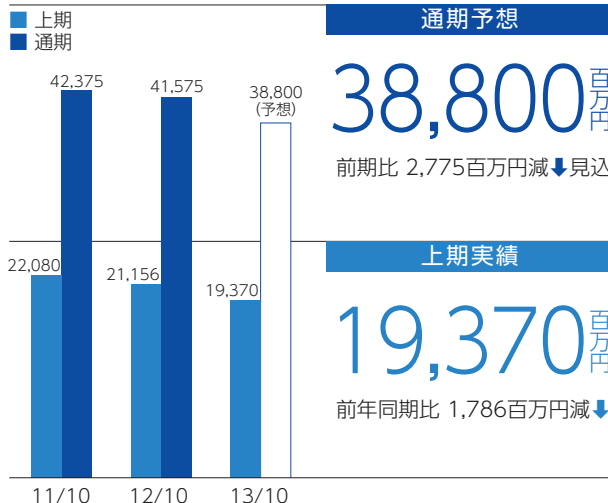


自動車塗料、建築塗料、印刷インキ、木工・家具等塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。

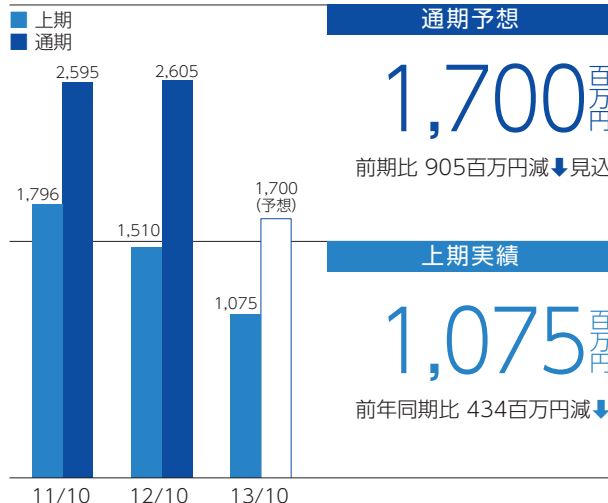


連結決算ハイライト

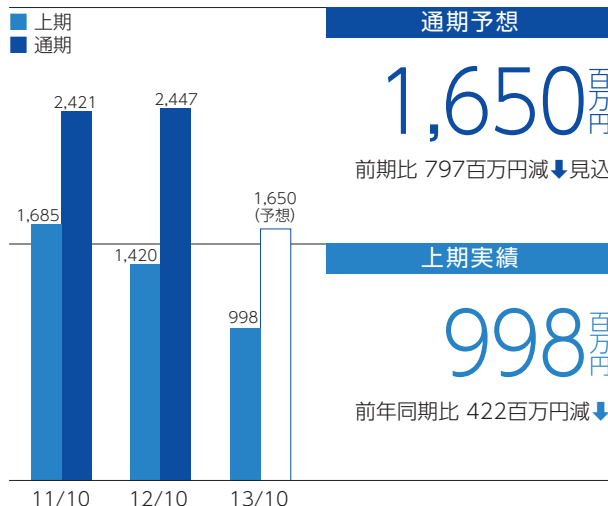
売上高 (単位：百万円)



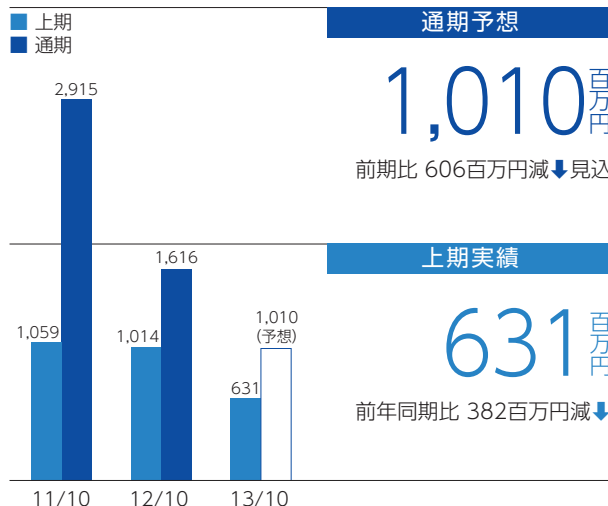
経常利益 (単位：百万円)



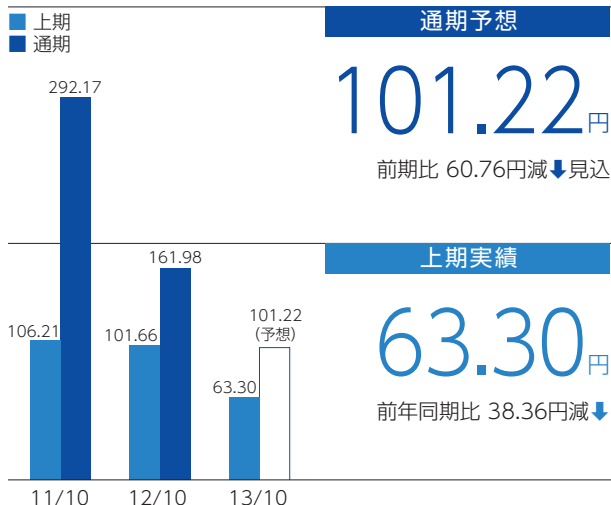
営業利益 (単位：百万円)



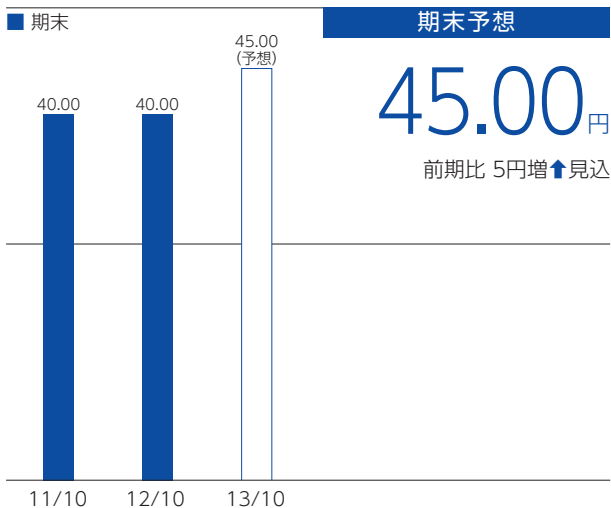
当期(四半期)純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期(四半期)純利益 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



決算のポイント

売上高

機械事業、化学品事業ともに減収となり、全体では前年同期比8.4%減の193億70百万円となりました。

これは、機械事業における海外向け機械売上および部品・修理売上の減少、化学品事業における機能材料分野などの販売減少、合成樹脂分野の香港での販売減や前年同期からの反動減によるものです。

通期では前期比6.7%減の388億円を見込んでおります。

営業利益

機械事業、化学品事業ともに減益となり、全体では前年同期比29.7%減の9億98百万円となりました。

機械事業、化学品事業ともに減収を主因とする減益のほか、化学品事業では比較的利益率の高い商材の販売低下が事業全体の利益減少に影響しています。

通期では前期比32.6%減の16億50百万円を見込んでおります。

経常利益

営業利益の減益を主因として、全体では前年同期比28.8%減の10億75百万円となりました。

通期では前期比34.8%減の17億円を見込んでおります。

当期(四半期)純利益

前年同期比37.7%減の6億31百万円となりました。前年同期において実効税率の引き上げに伴う法人税等調整額の減額があったことによる反動等を要因として減少しました。

通期では前期比37.5%減の10億10百万円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社2013年10月期第2四半期連結累計期間（2012年11月1日から2013年4月30日まで）が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 塩野 昇



Q

当第2四半期連結累計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A

国内では新政権発足に伴う経済政策への期待感などから景気回復の兆しが見られる一方、急速な円安の進行など新たな懸念材料も浮上しています。海外では、欧州財政問題が長期化しているほか、中国など新興国経済の成長も鈍化するなど、引き続き総じて厳しい状況で推移しています。

このような環境の中、当社グループの機械事業は、国内官公需向けの部品・修理関係が堅調に推移したものの、ここ2年当社の業績を牽引してきた北米の油井掘削向け遠心機械の売上が大幅に減少したことが響き、当事業の上期の売上高は前年同期比13.4%減と大きく落ち込みました。このほか、中国での太陽電池製造工程向け砥粒回収装置も振るわず、インドその他海外向けの部品・修理の販売も減少しました。

一方、化学品事業では、円安の影響などから輸入樹

脂の国内販売が低迷したほか、中国深圳での新たなコンパウンド事業の立ち上げが遅れたことなどによって、前年同期比6.3%の減収となりました。当事業は国内メーカーの海外生産シフトなどに伴って内需が低迷し、苦戦を強いられていますが、化成品分野の紫外線硬化樹脂やウレタン関連商品の販売などが比較的堅調に推移するなど、一部に回復の兆しも見られました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比8.4%減、営業利益が前年同期比29.7%減、経常利益が前年同期比28.8%減、四半期純利益が前年同期比37.7%減となりました。各段階の利益が大幅に減少したのは両事業の減収が主因ですが、純利益についてはこれに加え、前年同期に法人税等調整額の減額があったことによる反動も要因となっています。なお、今回の業績悪化を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、6月から10月までの間、各取締役の役員報酬を5～10%の範囲で減額することといたしました。

Q 順調だった北米ビジネスが、なぜ急激に落ち込んでしまったのでしょうか。

A 北米ではシェールオイル・ガスの掘削市場が急速に立ち上がり、当社は油井掘削に用いる

遠心機械を前々期は103台、前期には140台とハイペースで販売してきました。当期もこの勢いは変わらず、168台の販売を計画していたのですが、残念ながら上期は1桁にまで落ち込みました。技術的なトラブルと商取引上のトラブルがほぼ同時に発生し、出荷が一時ストップしてしまったことが要因です。規模の大きいビジネスだけに、売上面でも利益面でも大きな打撃を受けました。技術的なトラブルについては、その原因を突き止め対策も講じましたが、以前の受注水準を取り戻すには至っておりません。活況を呈している北米の油井掘削市場には世界中の機械メーカーが参入してきており、競争もかなり厳しくなっています。なんとか上期の低迷を下期でカバーしようと努力しておりますが、大幅な減少は避けられそうにありません。

北米ビジネスの建て直しに向けて、4月にはテキサス州ヒューストン郊外に子会社Tomoe Engineering USA Inc.を設立し、現地での直販とメンテナンス業務や消耗品ビジネスを手がける体制を整備いたしました。今後は、この米国子会社を拠点として、より機動的な営業活動を推進することで、油井掘削用途向けだけでなく、新規用途の開拓、更には中南米



トップメッセージ

への販売を拡大していくことができるものと期待をしております。

Q 通期の業績見通しをお聞かせください。

A 通期の連結業績についても、売上高が前期比6.7%減、営業利益が前期比32.6%減、経常利益が前期比34.8%減、当期純利益が前期比37.5%減となる見込みです。上期の落ち込みを何とか盛り

返したいところですが、現状では遺憾ながら減収減益を予想せざるを得ない状況です。機械事業では、国内官公需向けは下期も順調に推移するとみており、北米ビジネスをどこまで建て直せるかが勝負になってくるでしょう。化学品事業では、各部門の有力商材を積極的に販売し、今後に期待できる自動車産業、住宅建築分野、インフラ環境向けに販売を強化するとともに、輸入商材の強みを生かして厳しい市場を切り開いていきたいと思っております。

第9回中期経営計画「巴525」の概要

● 基本方針

基本方針 事業の持続的な成長を実現し、ステークホルダーへの責務を着実に果たしていく

戦略

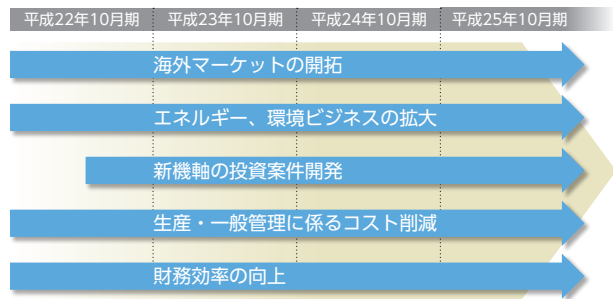
機械事業	海外売上高の拡大と、低動力省エネ型遠心分離機等の拡販を図る
化学品事業	内外合成樹脂事業の強化、新商材の開拓・市場投入を図る

目標 売上高500億円、経常利益25億円

期間 平成22年11月1日～平成25年10月31日

● 具体的経営方針

- 遠心分離機メーカーとしての世界市場でのプレゼンス確保
- 専門商社としての、より強固なプレゼンス確保



当期は2010年11月から取り組んできた3ヵ年の中期経営計画「巴525」の最終年度にあたりますが、最後の3年目に業績が大きく落ち込んでしまい、数値目標の達成は難しくなりました。数値目標の一つに掲げた「連結経常利益25億円」を初年度に突破するなど、2年目までは順調に結果を出してきただけに、当期の落ち込みは誠に残念です。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、連結配当性向25%以上を目途とし、業績や経営基盤の強化などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としています。このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり45円とさせていただきます。予定に変更はありません。

次の中期経営計画は、全体の方向性としては「巴525」と同様、持続的な安定成長を目指しながら、経営資源の再分配、海外事業の再編などにも取り組む考えです。変化の激しい時代だからこそ、状況の変化に早め早めに対応していくことの肝要さを実感



しています。幸いにも当社グループの製・商品に対するニーズは依然として根強いものがありますから、今回の厳しい結果を真摯に受け止め、反省材料とすることによって、必ず来期以降の成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



機械事業

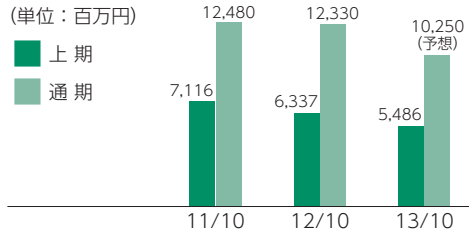
Machinery & Equipment Div.



常務取締役
機械本部長 **本間義人**

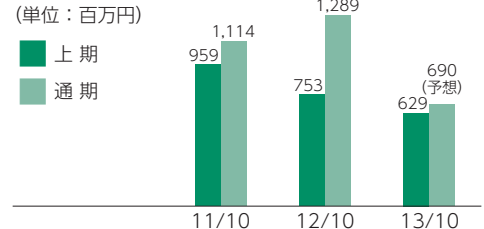
売上高

5,486 百万円



営業利益

629 百万円



● 業績

機 械事業の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を13.4%下回る54億86百万円となりました。

国内では官需分野が前年同期を上回りましたが、海外の売上が前年同期を大きく下回ったことによりです。

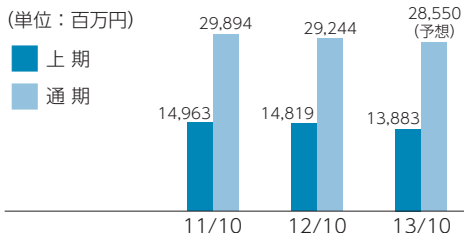
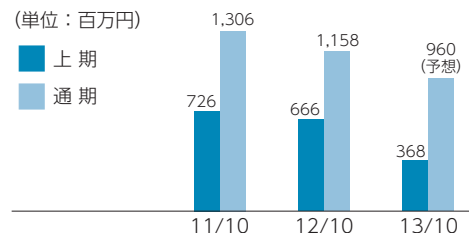
部門別に見ますと、国内官需部門は下水処理場機械設備工事、同部品・修理が堅調で増収となりましたが、国内民需部門は廃プラスチックリサイクル関連設備の計画延期や、部品・修理が低迷し減収となりました。海外部門では、前年同期は北米油井掘削向けが大きく伸長しましたが、当期は不具合対策および競合他社の参入のために受注が遅れ、大幅な減収となりました。さらに太陽電池業界の不況が続き砥粒回収装置の需要が低迷したことも大きな要因となっています。国内官需部門が増収となりましたが、海外部門の落ち込みをカバーできず機械事業全体では減収となりました。営業利益は売上高の減少により前年同期を16.5%下回る6億29百万円となりました。

● 展望

2 013年10月期通期におきましては、売上高は前期比16.9%下回る102億50百万円、営業利益は同46.5%下回る6億90百万円を見込んでいます。国内官需部門では、前期は下期において大型機の売上がありましたが、当期は少なく減収となります。国内民需部門は機器、部品・修理が若干回復しほぼ前期並みの売上が確保できる見通しです。海外部門は北米油井掘削向けの低迷、砥粒回収装置の需要の回復遅れが続き大幅に減収となる見込みです。機械事業全体として非常に厳しい状況ですが、官需部門においては、省エネ型高效率遠心脱水機の高い評価を背景に受注を伸ばし、海外部門では、上期に設立したTomoe Engineering USA Inc.を足掛りとして油井掘削分野のみならず他用途の需要の開拓を進めながら、生産効率の向上によるコスト削減と、営業経費節減に努め目標の利益を確保いたします。


化学品事業

Chemical Products Div.


 専務取締役
 化学品本部長 **山本 仁**
売上高 **13,883** 百万円
**営業利益**
368 百万円
● **業績**

化 化学品事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.3%減の138億83百万円となりました。日本経済は政府主導によるアベノミクス効果の影響もあり、輸出企業の業績改善が顕著になっています。しかしながら国内消費に目を向けますと半導体需要の低迷など業種、業界によって回復傾向に差が表れています。化学品事業を商品グループ別に見ますと合成樹脂関連は国内での輸入材料や、海外での樹脂、製品販売が低迷し、加えてコンパウンド事業の新商材立上り遅れもあり、国内外ともに減収となりました。化成品関連はUV硬化用樹脂原料が好調に推移したことにより増収となりましたが、工業材料関連は金属材料の販売低迷が大きく減収となり、機能材料関連においても半導体業界の低迷によるセラミックス関係商材が落ち込み減収となりました。電子材料関連におきましても、顧客の海外移転に伴う国内の空洞化による販売不振から減収となりました。これらの結果、上期の営業利益は、前年同期に対して44.7%減の3億68百万円にとどまりました。

● **展望**

2 013年10月期通期の売上高は前期比2.4%減の285億50百万円、営業利益は同17.1%減の9億60百万円を見込みます。下期においては輸出企業の需要回復や来年実施される消費税増税前の需要増が見込まれます。これらにより国内需要は回復していくものと推測しておりますが、売上、利益ともに前期を下回る伸びにとどまる見込みです。化学品事業を取り巻く環境は大きく変わり始めておりますが、この潮流に乗り遅れることなく、商材販売の拡充を図ってまいります。また、特徴のある多くの商材を顧客にタイムリーに提供するための体制づくりを継続しつつ、併せて有望な需要分野の開拓と新商材開発に努めてまいります。加えて、昨年開設した巴恵貿易(深圳)有限公司をはじめとした海外展開にも注力し販売強化を目指してまいります。



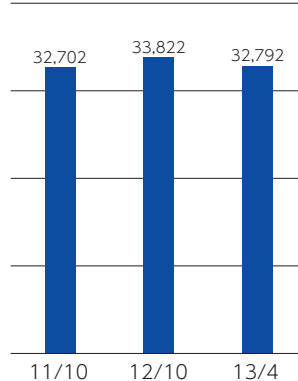
連結財務諸表

四半期貸借対照表

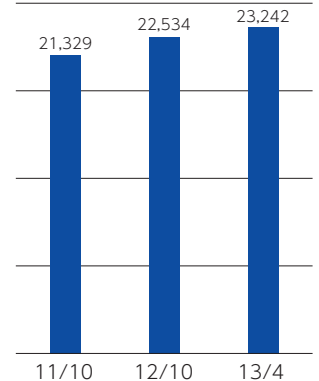
(単位：百万円)

科目	前期末 (12/10)	当第2四半期末 (13/4)	増減額
資産の部			
流動資産	26,769	25,475	△ 1,294
固定資産	7,052	7,317	264
有形固定資産	5,331	5,328	△ 3
無形固定資産	225	233	8
投資その他の資産	1,495	1,755	259
資産合計	33,822	32,792	△ 1,029
負債の部			
流動負債	10,360	8,506	△ 1,853
固定負債	927	1,042	115
負債合計	11,287	9,549	△ 1,737
純資産の部			
株主資本	22,577	22,810	232
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	20,396	20,628	232
自己株式	△ 363	△ 363	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 269	186	456
その他有価証券 評価差額金	23	168	145
繰延ヘッジ損益	0	0	△ 0
為替換算調整勘定	△ 293	18	311
少数株主持分	226	246	19
純資産合計	22,534	23,242	707
負債及び純資産合計	33,822	32,792	△ 1,029

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期連結会計期間末の資産は、流動資産では売上債権や棚卸資産が減少し、現金及び預金が増加した一方で、固定資産では投資有価証券が株価上昇により増加しましたが、売上債権の減少が大きく、資産全体では前連結会計年度末（2012年10月末）の残高を1,029百万円（3.0%）下回る32,792百万円となりました。他方で負債は、支払債務、賞与引当金、未払法人税等の大幅減を受けて流動負債が大きく減少したため、繰延税金負債の増加により固定負債が増加したものの、負債全体では前連結会計年度末対比1,737百万円（15.4%）減の9,549百万円となりました。また、純資産については、四半期純利益が631百万円となり、円安により為替換算調整勘定が増加した一方で、配当金の支払い399百万円がありました。純資産全体では前連結会計年度末対比707百万円（3.1%）増の23,242百万円となっています。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

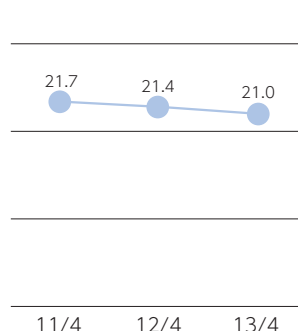
科目	前第2四半期 累計期間 (11/11~12/4)	当第2四半期 累計期間 (12/11~13/4)	増減額
売上高	21,156	19,370	△ 1,786
売上原価	16,625	15,307	△ 1,318
売上総利益	4,530	4,063	△ 467
販売費及び一般管理費	3,110	3,065	△ 45
営業利益	1,420	998	△ 422
営業外収益	109	100	△ 9
営業外費用	19	22	2
経常利益	1,510	1,075	△ 434
特別利益	23	1	△ 22
特別損失	5	4	△ 0
税金等調整前四半期純利益	1,529	1,072	△ 456
法人税等	535	484	△ 50
少数株主損益調整前 四半期純利益	994	587	△ 406
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△ 20	△ 43	△ 23
四半期純利益	1,014	631	△ 382

四半期キャッシュ・フロー計算書

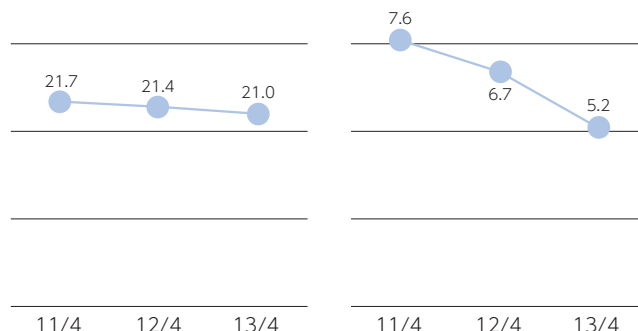
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (11/11~12/4)	当第2四半期 累計期間 (12/11~13/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	719	552	△ 167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,328	△ 3,163	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291	△ 353	△ 61
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	290	224
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,834	△ 2,673	160
現金及び現金同等物の期首残高	7,296	7,463	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,461	4,789	327

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が1,072百万円となり、売上債権が1,717百万円減少し、棚卸資産が512百万円減少した一方で、仕入債務が1,749百万円減少し、法人税等の支払額と賞与引当金の減少額がそれぞれ581百万円と443百万円となりましたが、全体では552百万円の収入となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金への純預入3,100百万円を主因として、全体で3,163百万円の支出となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い399百万円を主因として、全体で353百万円の支出となりました。



会社情報

2013年4月30日現在

会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区大崎一丁目2番2号
設立	昭和16年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	723名（連結）、353名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化学工業薬品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>

ホームページ <http://www.tomo-e.co.jp>

役員一覧

代表取締役社長	塩野 昇
専務取締役	山本 仁
常務取締役	本間 義人
取締役	岡田 昭憲
	山田 哲男
	深沢 正義
	玉井 章友
	松本 光央
	大橋 純
	村上 公彦
常任・常勤監査役	伊藤 健一
常勤監査役	村瀬 俊晴（社外監査役）
監査役	中村 誠（社外監査役）

グループネットワーク 2013年7月1日現在

- 機械事業
- 化学品事業

上海事務所
 昆山事務所
 巴栄工業機械（上海）有限公司

星際塑料（深圳）有限公司
 星科工程塑料（深圳）有限公司
 巴惠貿易（深圳）有限公司

巴工業（香港）有限公司
 星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
 大阪支店
 札幌営業所
 仙台営業所
 名古屋営業所
 福岡営業所
 サガミ工場
 湘南工場

巴機械サービス株式会社
 巴マシナリー株式会社
 巴物流株式会社
 巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

Tomoe Engineering USA Inc.

※1 2012年11月1日付で、中国深圳市に巴惠貿易（深圳）有限公司を設立しました。

※2 2013年4月17日付で、米国テキサス州リパティアーにTomoe Engineering USA Inc.を設立しました。

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	6,104名

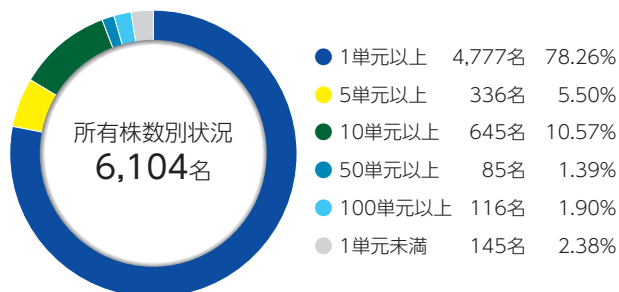
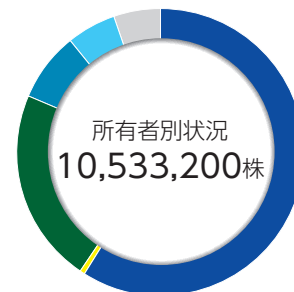
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	684	6.50
巴工業取引先持株会	557	5.28
佐良直美	546	5.18
野田真利子	396	3.76
(株)みずほ銀行	392	3.72
山口温子	314	2.98
(有)巴企画	307	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	281	2.66
巴工業従業員持株会	212	2.01
土肥幸子	205	1.95

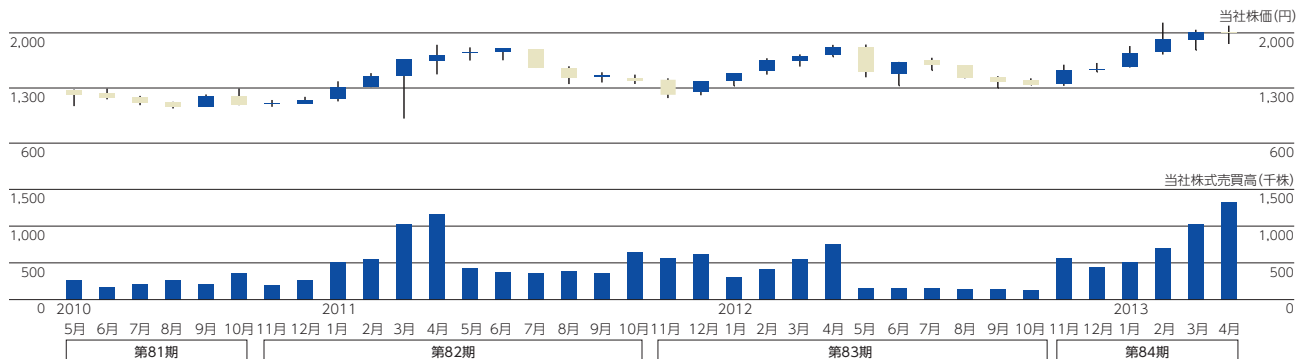
(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3.上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

株式分布状況

● 個人・その他	6,219,517株	59.05%
● 証券会社	67,063株	0.64%
● 金融機関	2,311,850株	21.95%
● その他の国内法人	816,242株	7.75%
● 外国法人等	563,936株	5.35%
● 自己株式	554,592株	5.26%



株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日（年1回）
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
配当	期末配当は、毎年10月31日の最終の株主名簿によって行います。 中間配当をする場合は、4月30日の最終の株主名簿によって行います。
公告方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	http://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324（フリーダイヤル）

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン(当社関連会社取扱商品)1本を贈呈

贈呈の時期

毎年6月下旬の送付を予定



巴工業株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目2番2号
URL <http://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT